

NEWS RELEASE

2013 年 3 月 27 日
株式会社アスコエパートナーズ

報道関係者各位

官民連携による水戸市の子育て情報サイト

「ママフレ」を公開

～茨城県第 2 番目の「子育てタウンプロジェクト」として～

株式会社アスコエパートナーズ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：安井 秀行、以下アスコエパートナーズ）は、3 月 27 日より「育児を応援する行政サービス情報サイト ママフレ」を公開しました。（Web サイトアドレスは <http://mito-city.mamafre.jp/> ）

この取り組みは、自治体 Web サイトの標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」とサポーター企業の豊富なコンテンツを活用することにより、自治体の負担なく情報提供を実現する、官民の枠を超えた情報提供事業です。

「ママフレ」は茨城県で 2 番目の「子育てタウンプロジェクト」として水戸市で開始し、今後、全国の自治体へ展開する予定です。

【「ママフレ」について】

「ママフレ」は、子育て関連行政サービスに特化した、紙媒体と Web サイトのミックスメディアです。

＜Web サイトについて＞

- ・ 行政サービス情報を自治体 Web サイトの標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」に基づき整理し、行政専門用語や難しい言葉をなるべく使わないよう配慮しています。これにより市民にとって行政サービスが今以上に、見つけやすい、分かりやすい、利用しやすいものになる見込みです。
- ・ 行政サービス情報のほか、行政サービス利用者のコエ（声）や、日々の育児に役立つコンテンツを提供し、ママフレサポーター企業が持つ豊富な子育て関連コンテンツもあわせて配信します。
（電子分野における官民連携事業「ePPP※」の実現）※e-Private Public Partnership
- ・ ママフレサイトコンテンツ、行政サービス情報のそれぞれにソーシャルメディア向け共有ボタンを設置（Twitter、Facebook に対応）。行政サービスの情報を Web で共有することにより、サービス利用の促進や、子育てママ同士のバイラルマーケティングを促進します。
- ・ スマートフォンからのアクセスにも対応しています。

＜紙媒体について＞

- ・ 行政サービスをわかりやすく分類した「健康」「あずける」などのカテゴリを用意し、さらに QR コードを掲載することで、Web サイト上の必要な情報へのアクセスをしやすくしています。
- ・ 紙媒体は水戸市の協力により、母子健康手帳交付の時に提供します。

【自治体向け行政情報発信ツール「子育てタウンプロジェクト」について】

- ・ 紙から Web への流れが進む中、自治体の広報では「紙も Web も」という対応を続けざるを得なくなっています。そこで子育てタウンでは、出産時に重要な役割をもつ母子手健康手帳などの「紙媒体」と、現在の子育て世代（ママフレ世代）に身近な「Web 媒体」を接続。当社『メディアブリッジ』（特許出願中）機能を活用し、メディアを越えた市民への情報発信を実現します。

＊【ニュースリリース】「子育てタウン」プロジェクトを水戸市と開始

http://www.asukoepartners.co.jp/newsrelease/PR20130110_mito_kyotei.pdf

- ・ 子育て世代（ママフレ世代）に身近なネットでの情報収集と「ママフレ」上でのソーシャル共有機能を組み合わせて、リアルな行政制度の利用へ結びつける新しい手法の確立を目指しています。

【子育てタウンプロジェクトへの企業協賛について】

- ・ 民間企業が持つ豊富なコンテンツを、自治体が無償で活用することにより自治体側の負担を極力抑えつつ、ネット上での様々なコンテンツの活用を実現する予定です。
- ・ 具体的には、大手食品メーカーによる食育コンテンツや、金融機関による子育て費用節約テクニック、衣料メーカーによる子ども服簡単コーデ術など、ママフレ世代も楽しめて、子育てを便利に楽しくするコンテンツを提供していく予定です。

〔本件に関するお問合せ先〕

アスコエ「子育てタウン」プロジェクト

担当 荒尾（あらお）、安井（やすい）

TEL）03-5148-8846

メール） town@asukoe.org

以下、参考資料（2 枚）あり

参考資料1 【アスコエパートナーズのユニバーサルメニュー関連事業について】

【アスコエパートナーズの取組み：ユニバーサルメニューの普及について】

アスコエパートナーズは、様々な人が様々な場面で、それぞれの目的に応じて、それぞれに合った手段で行政サービス情報を活用できる生活を実現するため、「ユニバーサルメニュー[®]」を活用した様々なネット関連事業を展開して参りました。

特に ePPP（e-Private Public Partnership：ネット上での官民連携）としての取組みを軸に、官民の枠を越えた情報提供を進めています。

＊株式会社アスコエパートナーズ

<http://www.asukoepartners.co.jp/>

【「ユニバーサルメニュー[®]」について】

ユニバーサルメニュー[®]とは、NPO 団体アスコエが開発し、一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会が運営している行政サービス向け標準メニュー体系です。

子育てや教育、就職、住まいなどに関する様々な行政サービスを、市民にとってわかりやすく提供し、また自治体にとってはサイト構築・運用の効率化を実現します。

すでに、東京都葛飾区、仙台市、福島市、経済産業省などで採用されています。

＊「ユニバーサルメニュー」「Universal Menu」は登録商標です。

＊ユニバーサルメニューについて NPO 団体アスコエ

<http://www.asukoe.org/>

＊一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会

<http://universalmenu.org/>

